

文化・芸術活動の実態把握に際しての公的統計の有用性

公益財団法人 統計情報研究開発センター 坂部 裕美子

1 はじめに

文化・芸術関連産業の実態は、公表数値を用いて把握することが非常に難しいとされ、定量的な分析は、興行会社の有価証券報告書を使用して興行売上および市場規模を推計する、といった分析が主である。

公的統計調査においても、芸能関連の調査項目はほとんど存在せず、過去には文化経済学会から社会生活基本調査の内容の充実について要望が出されたこともある。

近年は公的統計の利用環境整備が進み、各種調査結果の横断検索が容易になった。実際に e-Stat で様々なワードを用いて統計を探してみると、利用可能な公的統計が確認できる文化・芸術関連分野も存在し、利用者の側が持つ公的統計についての情報が未整理である、という一面があることも否定できない。そこで今回は、人口関連や経済関連に比べ統計利用が進んでいない、この文化・芸術活動に関する統計の、公開の現状を確認する。

2 e-Stat を用いた検索

筆者は伝統芸能について研究しているが、例えば e-Stat のキーワード検索で「能楽」「歌舞伎」を探してみると、当方が本来意図していないいくつかの小地域統計が該当する(地名にこれらの言葉が使われているため)のみであり、演者や業界全体に関するデータは見つからない。しかし、「将棋」で探すと、社会生活基本調査以外にも、事業所数、市民講座の実施件数などについての調査が該当し、これらは複数年次間の時系列比較も可能である(ただし、そのほとんどは「囲碁」と合算されているのが難点である)。検索の意図に沿った統計が発見できるのは、文化芸術振興基本法で「生活文化」および「国民娯楽」とされる分野に多いようである。

このような、現時点での公的統計の整備・公開状況を整理して報告する。

3 公的統計以外の統計調査

芸術関連産業の実態については、公益社団法人日本芸能実演家団体協議会(芸団協)が、「芸能実演家・スタッフの活動と生活実態調査」を実施している(ただしこれは実演家へのアンケートの集計であり、結果の客観性については一定の譲歩が必要である)。芸団協は「公的機関」ではないがそれに準じた活動を行っており、この「生活実態調査」は 2015 年 3 月報告分で 9 回目になる。「文化・芸術活動の統計」として重要な存在と言えるこの調査の概要についてもあわせて報告する。